

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年4月24日
【事業年度】	第58期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	日本基礎技術株式会社
【英訳名】	JAPAN FOUNDATION ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中原 巖
【本店の所在の場所】	大阪市北区松ヶ枝町6番22号
【電話番号】	06(6351)5621(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 事務管理本部長 田中 邦彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区松ヶ枝町6番22号
【電話番号】	06(6351)5621(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 事務管理本部長 田中 邦彦
【縦覧に供する場所】	日本基礎技術株式会社東京本社 (東京都渋谷区桜丘町15番17号) 日本基礎技術株式会社中部支店 (名古屋市北区平安二丁目4番68号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成23年6月30日に提出した第58期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、財務諸表の記載内容にかかる修正箇所についてはXBR Lの修正も行ったため、併せて修正後のXBR L形式のデータ一式（表示情報ファイル含む）を提出いたします。

今回の訂正の対象は、全て当社の100%連結子会社に関するものであるため、連結財務諸表については一切訂正はございません。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

4 関係会社の状況

第5 経理の状況

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

4【関係会社の状況】

(訂正前)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) JAFEC USA, Inc.	米国ネバダ州	177	建設業	100.0	役員の兼任 2名
(連結子会社) ㈱オーケーソイル	東京都足立区	26	建設業	100.0	役員の兼任 4名
(連結子会社) OK SOIL USA, Inc.	米国ネバダ州	11	建設業	(100.0)	役員の兼任 無
(関連会社) 日本施設管理㈱	大阪府吹田市	22	ダム等施設の保守 点検・運転管理業 務、建設コンサル タント業および測 量業	45.4	当社の業務に関連 するダム施設管理 業務および建設コ ンサルタント業務 をしている。 役員の兼任 1名
(関連会社) ㈱ピー・シー・フレーム	東京都新宿区	10	特許権、工業所有 権の管理	20.0	当社が開発に参画 した特許の管理を している。 役員の兼任 無

(訂正後)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) JAFEC USA, Inc.	米国ネバダ州	177	建設業	100.0	資金の立替 役員の兼任 2名
(連結子会社) ㈱オーケーソイル	東京都足立区	26	建設業	100.0	当社の業務に関連 する工事を発注し ている。 資金の貸付 役員の兼任 4名
(連結子会社) OK SOIL USA, Inc.	米国ネバダ州	11	建設業	$\frac{100.0}{(100.0)}$	役員の兼任 無
(関連会社) 日本施設管理㈱	大阪府吹田市	22	ダム等施設の保守 点検・運転管理業 務、建設コンサル タント業および測 量業	45.4	当社の業務に関連 するダム施設管理 業務および建設コ ンサルタント業務 をしている。 役員の兼任 1名
(関連会社) ㈱ピー・シー・フレーム	東京都新宿区	10	特許権、工業所有 権の管理	20.0	当社が開発に参画 した特許の管理を している。 役員の兼任 無

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。

第5【経理の状況】

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(省略)		
投資その他の資産		
投資有価証券	5,361,399	4,560,764
関係会社株式	85,998	889,230
長期貸付金	2,850	92,230
従業員に対する長期貸付金	168,658	166,389
破産更生債権等	35,490	27,880
長期前払費用	10,268	9,906
繰延税金資産	456,530	409,192
長期預金	375,561	385,417
その他	422,416	444,221
貸倒引当金	35,402	27,345
投資その他の資産合計	6,883,770	6,957,886
固定資産合計	11,248,250	11,279,475
資産合計	29,863,030	30,044,956
(省略)		

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(省略)		
投資その他の資産		
投資有価証券	5,361,399	4,560,764
関係会社株式	85,998	889,230
長期貸付金	2,850	<u>2,250</u>
従業員に対する長期貸付金	168,658	166,389
関係会社長期貸付金	—	<u>89,980</u>
破産更生債権等	35,490	27,880
長期前払費用	10,268	9,906
繰延税金資産	456,530	409,192
長期預金	375,561	385,417
その他	422,416	444,221
貸倒引当金	35,402	27,345
投資その他の資産合計	<u>6,883,770</u>	<u>6,957,886</u>
固定資産合計	<u>11,248,250</u>	<u>11,279,475</u>
資産合計	<u>29,863,030</u>	<u>30,044,956</u>
(省略)		